第9期福井県高齢者福祉・介護保険事業支援計画(骨子案)

令和5年11月21日 長 寿 福 祉 課

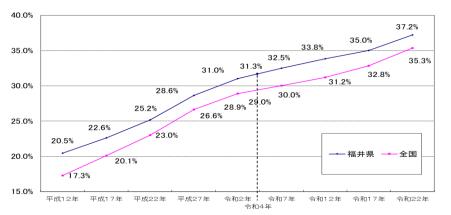
【基本理念】地域包括ケアシステムの深化による支え合い福井の地域づくりの推進

【計画の位置付け】介護保険法に基づき、介護サービス見込量や市町の介護保険の運営に係る方向性を示す「介護保険事業支援計画」 および老人福祉法に基づき老人福祉事業に必要な事項を定める「老人福祉計画」を一体的に策定する県計画

【計画期間】令和6年度(2024年)~令和8年度(2026年)までの3年間

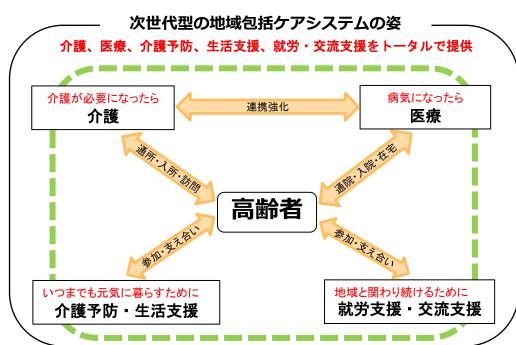
【本県の高齢者の状況】

(1) 令和4年度の高齢化率は31.3%(全国平均29.0%)



(2) 高齢者数は2025年頃、要介護者数は2040年頃にピーク





(本県の特徴) 基盤となる地域資源

- ・健康長寿の高齢者(平均寿命:男性81.98歳(7位)女性87.84歳(19位))
- ・活動する高齢者(65歳以上の有業率30.9%(1位) 高齢者ボランティア参加率23.4%(11位))
- ・固い家族の絆(3世代世帯割合15.0%(2位))
- ・強い地域の絆(持ち家比率74.9%(3位))

第9期福井県高齢者福祉・介護保険事業支援計画(骨子案)

L 「生涯はつらつ」シニア世代の活躍支援

(現状と課題)

- ・65歳以上の就労率(30.9%)は全国1位 75歳超では就労率が大きく減少
- ・就労リタイヤ後、地域での社会参加が少ない
- ○就労からリタイア後、地域社会にスムーズに溶け 込み、地域で活躍できる環境づくりが必要

基本方針・現状と課題

8つの重点項目と主な施策

【1】シニア世代の活躍支援

- ・本県独自の「ちょこっと就労」をさらに促進し、介護現場での元気なシニア世代の活躍を支援
- ・シニアグループが行う、地域貢献や健康づくり活動等の経費を支援し、地域内での活躍を支援
- ・外出支援や交流支援を推進するため、住民ボランティア団体の立上げや活動に係る経費を支援
- ・高齢者の生きがいづくり、社会参加の場となる「通いの場」整備を支援
- ・eスポーツなどのゲームや、スマホ教室開催を通じシニア世代の社会参加・世代間交流を促進

2 人生100年時代の健康ライフの推進

(現状と課題)

- ・本県の認知症高齢者数は約2万9千人
- ・一人暮らしの高齢者数は、年々増加傾向
- ○認知症や一人暮らしを支える体制充実が必要 ○介護予防により健康長寿を推進することが必要

【2】 認知症フレンドリー社会の実現

- ・共生社会の実現を目指す「認知症基本法」の考え方に基づき、認知症サポーターをさらに養成
- ・認知症支援に繋げるチームオレンジを全市町に設置し、認知症の人や家族を支える体制を拡充
- ・介護事業者と就労的活動の受入企業が情報共有し、認知症の人の社会参加を促進
- ・ふくい認知症希望大使を任命し、本人発信による共生社会実現のための普及啓発の機会を確保

【3】 支え合いによる地域共生社会の推進

- ・介護者の状況や負担を早期に発見し、介護の負担軽減および介護と仕事の両立等を支援
- ・家庭裁判所、専門職団体、市町等によるネットワーク会議を通じた成年後見制度の利用促進

【4】 高齢者の介護予防等の強化

・フレイルチェックデータの解析・活用により、個人や地域特性に応じた介護予防を推進

3. 次世代型の地域包括ケアシステムの深化・推進 (現状と課題)

- ・介護サービス利用者の約8割が在宅サービス利用
- ・介護職員数は要介護認定者数の伸び以上に増加しているものの、高齢化の進展により不足
- ○医療・介護の連携による在宅ケアの充実が必要 ○多様な人材の活用による介護人材の確保が必要 ○介護職員の負担軽減・生産性向上の取組みが必要

【5】 地域における医療と介護の連携強化

- ・医師・訪問看護師・ケアマネ等多職種の意見交換を各圏域で実施し、在宅医療・介護連携強化
- ・福井県版エンディングノート「つぐみ」を活用したACP(人生会議)のさらなる普及
- ・「福井県入退院支援ルール」の見直し・活用促進によるスムーズな在宅ケアへの移行
- ・訪問看護師など今後の在宅ケアを支える専門人材の確保、育成

【6】 介護サービス基盤の計画的な整備

・在宅ケアを中心とした在宅サービス施設の計画的な整備を推進

【7】 社会を支える介護人材の確保・育成

- ・選択的週休3日制度など多様な働き方の導入を拡げ、働きやすく、魅力的な介護の職場づくり
- ・タイ技能実習生に加え、ミャンマー送出機関に「福井県クラス」を設置し、安定的に人材確保
- ・外国人介護人材の住居借上に係る介護施設の必要な経費を支援

【8】 介護現場の生産性向上の推進

・介護ロボット・ICT導入のための研修や専門家の派遣、相談対応ができるワンストップ窓口設置